

有料職業紹介事業許可申請

提出(申請)様式	※各種申請様式において、所在地、住所の○丁目、○番地、○号、○番等は、「-」に略さないで下さい。	提出部数	
		原本	コピー
① 有料職業紹介事業許可申請書 (様式第1号) [第1面~第2面]		1	2
② 有料職業紹介事業計画書 (様式第2号) ※ 複数事業所を同時に申請する場合は事業所ごとに作成		1	2
③ 届出制手数料届出書 (様式第3号) [届出制手数料を選択した場合に限る] ※手数料は「上限制手数料」または「届出制手数料」のいずれかを選択		1	2
④ 有料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書 (様式第6号) [第1面~第2面] ※ 職種・地域を定めて届け出る場合のみ提出が必要 厚生労働省編職業分類表の中分類より職種を選択		1	2

添付書類 ※ 複数事業所を同時に申請する場合、⑤~⑦ ⑩~⑮は事業所ごとに提出

① 定款又は寄付行為 ※事業目的に「職業紹介事業」の記載 ※ 内容に変更がある場合には株主総会議事録も添付			1 (2)
② 登記簿謄本(履歴事項全部証明書) ※事業目的に「職業紹介事業」の記載 ※ ただし法人番号(13桁)または会社法人番号(12桁)がわかり、労働局が登記情報連携システムで登記情報の確認ができた場合は添付不要		1	1
③ 代表者・役員(理事・監事等)の住民票 <本籍地、または国籍及び在留資格記載のもの・個人番号(マイナンバー)の記載のないもの> ※ 登記簿謄本に記載されている全員分(本人分のみ)		1	1
④ 代表者・役員(理事・監事等)の履歴書 ③の役員全員分 [参考書式あり] ※ 「氏名・生年月日・住所・最終学歴・職歴・賞罰の有無」を記載 写真は不要 ※ 職歴は「入社・退社の年月」「役員の就任・退任の年月」を明記 空白期間のないよう(例 求職活動、法人設立準備等)詳細に記載		1	1
⑤ 職業紹介責任者の住民票 <本籍地、または国籍及び在留資格記載のもの・個人番号(マイナンバー)の記載のないもの> ※ 役員が兼務する場合は不要		1	1
⑥ 職業紹介責任者の履歴書 ※ 役員が兼務する場合は不要 ※ 「氏名・生年月日・住所・最終学歴・職歴・賞罰の有無」を記載 写真は不要 ※ 職歴は「入社・退社の年月」空白期間のないよう(例 求職活動、法人設立準備等)詳細に記載		1	1
⑦ 職業紹介責任者講習会の受講証明証の写 ※ 許可の申請受理日前5年以内の受講日のものに限る			2
⑧ 最近の事業年度に係る貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 ※ 新規設立の場合は、設立時貸借対照表			2
⑨ 法人税納税申告書(別表1・別表4) ※ 直近の決算にかかるもので、税務署の受付が確認できるもの			2
⑩ 法人税納税証明書(その2所得金額用) ※ 直近の決算にかかるもの		1	1
⑪ 職業紹介事業所の賃貸借契約書 (転貸借契約の場合は、「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」) ※自己所有の場合は、不動産登記簿謄本 (ただし所在・家屋番号または不動産番号がわかり、労働局が登記情報システムで登記情報の確認ができた場合は添付不要)		(1)	(1)
⑫ 事業所のレイアウト図 ※ 間取り及び面積、相談スペース 個人情報の適正な管理ができる保管庫等(施錠のできるもの)を表示			2
⑬ 手数料表 ※ 選択した手数料に応じた手数料表		1	1
⑭ 個人情報適正管理規程 [参考例あり]		1	1
⑮ 業務の運営に関する規程 [参考例あり] ※ 取扱職種、手数料の設定、その内容に応じて作成		1	1
⑯ 収入印紙 5万円 ※ 複数事業所がある場合は、2事業所目から1事業所につき1万8千円を加算			
⑰ 登録免許税 9万円 [領収証原本](長野税務署あて納付) ※ 税務署または郵便局や金融機関で納付			

☆ 上記の書類の内容によっては補足資料を追加をお願いする場合があります

☆ 国外にわたる職業紹介を行う場合には追加の申請様式・書類が必要です

☆ 確認書類 ※代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合、その法人の定款・登記簿謄本等のコピー(事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です)